

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年8月1日提出
【計算期間】	第8期中(自 2023年11月3日至 2024年5月2日)
【ファンド名】	SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【電話番号】	03-5290-3432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

2024年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	298,146,677	14.71
親投資信託受益証券	日本	1,711,796,176	84.44
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		17,249,568	0.85
純資産総額		2,027,192,421	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

2024年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	262,781,092	8.97
親投資信託受益証券	日本	2,641,289,627	90.18
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		24,870,759	0.85
純資産総額		2,928,941,478	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

2024年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	262,772,779	4.52
親投資信託受益証券	日本	5,517,520,229	94.86
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		36,171,147	0.62
純資産総額		5,816,464,155	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2024年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	21,416,579,100	67.65
地方債証券	日本	975,810,000	3.08
特殊債券	日本	835,349,267	2.64
社債券	日本	7,398,355,000	23.37
	フランス	499,255,000	1.58
	イギリス	99,612,000	0.31
		7,997,222,000	25.26

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		431,134,459	1.37
純資産総額		31,656,094,826	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド

2024年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	33,783,071,460	96.63
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,178,536,725	3.37
純資産総額		34,961,608,185	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) S J A M スモールキャップ・マザーファンド

2024年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	20,437,263,570	97.34
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		558,722,578	2.66
純資産総額		20,995,986,148	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) 損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

2024年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	7,498,493,849	48.15
	中国	1,262,800,164	8.11
	フランス	1,200,367,040	7.71
	イタリア	1,148,526,263	7.38
	ドイツ	1,095,121,407	7.03
	イギリス	778,652,323	5.00
	スペイン	723,605,586	4.65
	カナダ	281,606,312	1.81
	ベルギー	243,202,782	1.56
	オーストラリア	212,951,157	1.37
	オランダ	195,967,177	1.26
	オーストリア	129,558,639	0.83
	メキシコ	128,337,848	0.82
	アイルランド	79,603,580	0.51
	ポーランド	74,774,174	0.48
	マレーシア	64,145,117	0.41
	フィンランド	52,584,058	0.34
シンガポール	45,337,892	0.29	

	デンマーク	40,027,495	0.26
	スウェーデン	30,248,959	0.19
	ノルウェー	28,406,565	0.18
		15,314,318,387	98.34
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		258,466,534	1.66
純資産総額		15,572,784,921	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

2024年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,170,070,588	65.59
	フランス	83,971,060	4.71
	アイルランド	76,514,622	4.29
	ドイツ	72,044,081	4.04
	イギリス	52,566,874	2.95
	デンマーク	52,046,398	2.92
	スイス	40,839,156	2.29
	オランダ	32,551,017	1.82
	スウェーデン	26,572,838	1.49
	オーストラリア	22,352,645	1.25
	ノルウェー	19,436,118	1.09
	シンガポール	18,354,740	1.03
	カナダ	16,184,884	0.91
	フィンランド	11,980,390	0.67
	ジャージー	11,614,434	0.65
	ベルギー	9,117,498	0.51
スペイン	5,352,960	0.30	
		1,721,570,303	96.50
投資証券	アメリカ	7,878,880	0.44
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		54,514,304	3.06
純資産総額		1,783,963,487	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

2024年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	365,989,756	19.71
	ブラジル	307,584,010	16.57
	マレーシア	255,246,868	13.75
	インドネシア	251,039,374	13.52
	南アフリカ	227,665,125	12.26

	コロンビア	195,433,844	10.53
	ハンガリー	102,155,452	5.50
	ペルー	54,777,781	2.95
	チリ	28,140,415	1.52
		1,788,032,625	96.31
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		68,487,641	3.69
純資産総額		1,856,520,266	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2024年5月31日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,641,069,809	88.39
	売建		1,650,258,756	88.89

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

2024年5月31日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
直物為替先渡取引	買建		411,736,868	22.18
	売建		410,032,064	22.09

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）直物為替先渡取引の時価は、原則として、価格提供会社の提供する価額で評価しています。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

直近日（2024年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2017年11月 2日）	7,542,403	7,542,403	1.2498	1.2498
第2計算期間末（2018年11月 2日）	38,138,506	38,138,506	1.1983	1.1983
第3計算期間末（2019年11月 5日）	142,291,013	142,291,013	1.2301	1.2301
第4計算期間末（2020年11月 2日）	279,360,353	279,360,353	1.1237	1.1237
第5計算期間末（2021年11月 2日）	659,315,599	659,315,599	1.4470	1.4470
第6計算期間末（2022年11月 2日）	1,063,581,692	1,063,581,692	1.5103	1.5103
第7計算期間末（2023年11月 2日）	1,603,544,277	1,603,544,277	1.7845	1.7845
2023年 5月末日	1,315,802,489		1.6301	
6月末日	1,434,707,057		1.7294	
7月末日	1,493,830,787		1.7638	
8月末日	1,548,083,776		1.7862	

9月末日	1,574,295,614		1.7861
10月末日	1,578,342,170		1.7587
11月末日	1,655,914,638		1.8284
12月末日	1,687,637,691		1.8296
2024年 1月末日	1,762,195,897		1.8913
2月末日	1,839,163,511		1.9435
3月末日	1,921,095,879		2.0043
4月末日	1,951,678,729		2.0220
5月末日	2,027,192,421		2.0404

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

直近日（2024年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末	（2017年11月 2日）	6,662,973	6,662,973	1.1900	1.1900
第2計算期間末	（2018年11月 2日）	59,236,329	59,236,329	1.1473	1.1473
第3計算期間末	（2019年11月 5日）	177,171,646	177,171,646	1.1839	1.1839
第4計算期間末	（2020年11月 2日）	375,674,057	375,674,057	1.0999	1.0999
第5計算期間末	（2021年11月 2日）	1,000,684,354	1,000,684,354	1.3328	1.3328
第6計算期間末	（2022年11月 2日）	1,604,846,542	1,604,846,542	1.3754	1.3754
第7計算期間末	（2023年11月 2日）	2,377,752,257	2,377,752,257	1.5817	1.5817
2023年 5月末日		1,968,002,423		1.4721	
6月末日		2,153,813,162		1.5471	
7月末日		2,242,379,696		1.5676	
8月末日		2,320,201,400		1.5830	
9月末日		2,352,851,327		1.5827	
10月末日		2,345,604,213		1.5616	
11月末日		2,476,250,993		1.6150	
12月末日		2,492,809,987		1.6153	
2024年 1月末日		2,601,577,818		1.6572	
2月末日		2,705,680,126		1.6927	
3月末日		2,826,246,119		1.7353	
4月末日		2,820,806,861		1.7435	
5月末日		2,928,941,478		1.7518	

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

直近日（2024年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末	（2017年11月 2日）	20,568,205	20,568,205	1.1398	1.1398
第2計算期間末	（2018年11月 2日）	90,394,214	90,394,214	1.1030	1.1030
第3計算期間末	（2019年11月 5日）	279,508,613	279,508,613	1.1374	1.1374
第4計算期間末	（2020年11月 2日）	674,661,353	674,661,353	1.0688	1.0688

第5計算期間末 (2021年11月 2日)	2,126,166,325	2,126,166,325	1.2186	1.2186
第6計算期間末 (2022年11月 2日)	3,426,284,306	3,426,284,306	1.2381	1.2381
第7計算期間末 (2023年11月 2日)	4,715,862,819	4,715,862,819	1.3629	1.3629
2023年 5月末日	4,202,963,247		1.2989	
6月末日	4,416,626,313		1.3494	
7月末日	4,513,996,294		1.3541	
8月末日	4,628,010,639		1.3658	
9月末日	4,638,090,253		1.3647	
10月末日	4,643,146,873		1.3490	
11月末日	4,876,096,272		1.3876	
12月末日	4,938,142,773		1.3883	
2024年 1月末日	5,140,785,073		1.4120	
2月末日	5,411,136,242		1.4334	
3月末日	5,616,369,780		1.4600	
4月末日	5,646,235,239		1.4637	
5月末日	5,816,464,155		1.4637	

【分配の推移】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8中間計算期間末	

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8中間計算期間末	

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

	1口当たりの分配金（円）

第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8中間計算期間末	

【収益率の推移】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

	収益率（％）
第1計算期間	25.0
第2計算期間	4.1
第3計算期間	2.7
第4計算期間	8.6
第5計算期間	28.8
第6計算期間	4.4
第7計算期間	18.2
第8中間計算期間末	12.2

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
 なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

	収益率（％）
第1計算期間	19.0
第2計算期間	3.6
第3計算期間	3.2
第4計算期間	7.1
第5計算期間	21.2
第6計算期間	3.2
第7計算期間	15.0
第8中間計算期間末	9.3

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
 なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

	収益率（％）
第1計算期間	14.0
第2計算期間	3.2
第3計算期間	3.1

第4計算期間	6.0
第5計算期間	14.0
第6計算期間	1.6
第7計算期間	10.1
第8中間計算期間末	6.7

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

	設定口数	解約口数
第1計算期間	6,104,082	69,288
第2計算期間	38,087,004	12,294,962
第3計算期間	96,963,950	13,116,584
第4計算期間	190,171,341	57,234,835
第5計算期間	277,519,510	70,501,778
第6計算期間	383,921,744	135,346,924
第7計算期間	328,698,504	134,312,515
第8中間計算期間末	177,341,775	95,524,544

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

	設定口数	解約口数
第1計算期間	20,589,294	14,990,300
第2計算期間	53,773,312	7,739,646
第3計算期間	108,529,173	10,515,921
第4計算期間	226,957,501	35,046,939
第5計算期間	510,627,530	101,373,156
第6計算期間	549,802,823	133,785,492
第7計算期間	501,625,649	165,135,656
第8中間計算期間末	267,402,000	134,014,170

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

	設定口数	解約口数
第1計算期間	18,121,057	75,731
第2計算期間	72,348,741	8,438,546
第3計算期間	202,869,686	39,078,259
第4計算期間	477,279,551	91,765,059
第5計算期間	1,402,074,934	288,609,654
第6計算期間	1,412,640,032	390,074,766
第7計算期間	1,098,422,080	405,436,865
第8中間計算期間末	707,903,387	275,338,068

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年11月3日から2024年5月2日までの中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第7期 2023年11月2日現在	第8期中間計算期間末 2024年5月2日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	27,800,532	-
コール・ローン	-	28,660,643
投資信託受益証券	237,010,089	289,445,847
親投資信託受益証券	1,351,423,623	1,655,138,158
未収利息	-	7
流動資産合計	1,616,234,244	1,973,244,655
資産合計	1,616,234,244	1,973,244,655
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,485,337	1,202
未払受託者報酬	241,444	288,865
未払委託者報酬	8,852,918	10,591,586
その他未払費用	110,268	129,364
流動負債合計	12,689,967	11,011,017
負債合計	12,689,967	11,011,017
純資産の部		
元本等		
元本	898,589,249	980,406,480
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	704,955,028	981,827,158
元本等合計	1,603,544,277	1,962,233,638
純資産合計	1,603,544,277	1,962,233,638
負債純資産合計	1,616,234,244	1,973,244,655

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自 2022年11月3日 至 2023年5月2日	第8期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
営業収益		
受取配当金	2,048,568	4,567,777
受取利息	-	122
有価証券売買等損益	104,004,903	197,018,946
為替差損益	10,400,999	9,440,587
営業収益合計	95,652,472	211,027,432
営業費用		
支払利息	3,070	2,584
受託者報酬	185,380	288,865
委託者報酬	6,797,229	10,591,586
その他費用	114,290	155,352
営業費用合計	7,099,969	11,038,387
営業利益又は営業損失()	88,552,503	199,989,045
経常利益又は経常損失()	88,552,503	199,989,045
中間純利益又は中間純損失()	88,552,503	199,989,045
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,433,530	9,097,824
期首剰余金又は期首欠損金()	359,378,432	704,955,028
剰余金増加額又は欠損金減少額	81,787,426	161,445,599
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	81,787,426	161,445,599
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,876,532	75,464,690
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,876,532	75,464,690
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	495,408,299	981,827,158

（3）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

期別	第7期 2023年11月2日現在	第8期中間計算期間末 2024年5月2日現在
1. 受益権の総数	898,589,249口	980,406,480口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7845円 (17,845円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.0014円 (20,014円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第7期中間計算期間 自 2022年11月3日 至 2023年5月2日	第8期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2023年11月2日現在	第8期中間計算期間末 2024年5月2日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	第7期 自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	第8期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
期首元本額	704,203,260円	898,589,249円
期中追加設定元本額	328,698,504円	177,341,775円

項目	第7期	第8期中間計算期間
	自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
期中一部解約元本額	134,312,515円	95,524,544円

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

【SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第7期 2023年11月2日現在	第8期中間計算期間末 2024年5月2日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	40,135,885	-
コール・ローン	-	44,027,649
投資信託受益証券	209,278,657	255,112,338
親投資信託受益証券	2,145,962,394	2,548,511,046
未収利息	-	12
流動資産合計	2,395,376,936	2,847,651,045
資産合計	2,395,376,936	2,847,651,045
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,795,987	1,223,383
未払受託者報酬	362,745	426,409
未払委託者報酬	13,300,520	15,635,081
その他未払費用	165,427	191,010
流動負債合計	17,624,679	17,475,883
負債合計	17,624,679	17,475,883
純資産の部		
元本等		
元本	1,503,318,172	1,636,706,002
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	874,434,085	1,193,469,160
元本等合計	2,377,752,257	2,830,175,162
純資産合計	2,377,752,257	2,830,175,162
負債純資産合計	2,395,376,936	2,847,651,045

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自 2022年11月3日 至 2023年5月2日	第8期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
営業収益		
受取配当金	1,965,700	4,105,828
受取利息	-	172
有価証券売買等損益	134,220,626	232,616,757
為替差損益	9,593,008	8,334,941
営業収益合計	126,593,318	245,057,698
営業費用		
支払利息	4,972	3,586
受託者報酬	282,907	426,409
委託者報酬	10,372,953	15,635,081
その他費用	155,503	213,801
営業費用合計	10,816,335	16,278,877
営業利益又は営業損失()	115,776,983	228,778,821
経常利益又は経常損失()	115,776,983	228,778,821
中間純利益又は中間純損失()	115,776,983	228,778,821
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,411,542	10,999,183
期首剰余金又は期首欠損金()	438,018,363	874,434,085
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,708,798	179,915,876
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,708,798	179,915,876
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,296,242	78,660,439
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,296,242	78,660,439
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	614,796,360	1,193,469,160

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別	第7期 2023年11月2日現在	第8期中間計算期間末 2024年5月2日現在
1. 受益権の総数	1,503,318,172口	1,636,706,002口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5817円 (15,817円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7292円 (17,292円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7期中間計算期間 自 2022年11月3日 至 2023年5月2日	第8期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2023年11月2日現在	第8期中間計算期間末 2024年5月2日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(その他の注記)

項目	第7期 自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	第8期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
期首元本額	1,166,828,179円	1,503,318,172円
期中追加設定元本額	501,625,649円	267,402,000円

項目	第7期	第8期中間計算期間
	自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
期中一部解約元本額	165,135,656円	134,014,170円

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

【SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第7期 2023年11月2日現在	第8期中間計算期間末 2024年5月2日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	62,014,214	-
コール・ローン	-	84,441,556
投資信託受益証券	205,015,509	255,104,267
親投資信託受益証券	4,477,837,998	5,354,301,401
未収利息	-	23
流動資産合計	4,744,867,721	5,693,847,247
資産合計	4,744,867,721	5,693,847,247
負債の部		
流動負債		
未払解約金	878,922	492,711
未払受託者報酬	737,762	849,726
未払委託者報酬	27,051,134	31,156,580
その他未払費用	337,084	380,684
流動負債合計	29,004,902	32,879,701
負債合計	29,004,902	32,879,701
純資産の部		
元本等		
元本	3,460,277,201	3,892,842,520
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,255,585,618	1,768,125,026
元本等合計	4,715,862,819	5,660,967,546
純資産合計	4,715,862,819	5,660,967,546
負債純資産合計	4,744,867,721	5,693,847,247

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自 2022年11月3日 至 2023年5月2日	第8期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
営業収益		
受取配当金	2,078,477	4,022,191
受取利息	-	401
有価証券売買等損益	203,022,659	351,319,273
為替差損益	10,533,193	8,188,878
営業収益合計	194,567,943	363,530,743
営業費用		
支払利息	10,562	8,002
受託者報酬	593,638	849,726
委託者報酬	21,766,598	31,156,580
その他費用	303,909	411,657
営業費用合計	22,674,707	32,425,965
営業利益又は営業損失()	171,893,236	331,104,778
経常利益又は経常損失()	171,893,236	331,104,778
中間純利益又は中間純損失()	171,893,236	331,104,778
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	397,314	13,625,607
期首剰余金又は期首欠損金()	658,992,320	1,255,585,618
剰余金増加額又は欠損金減少額	119,269,829	295,941,040
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	119,269,829	295,941,040
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,345,758	100,880,803
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,345,758	100,880,803
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	922,206,941	1,768,125,026

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別	第7期 2023年11月2日現在	第8期中間計算期間末 2024年5月2日現在
1. 受益権の総数	3,460,277,201口	3,892,842,520口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3629円 (1万口当たり純資産額) (13,629円)	1口当たり純資産額 1.4542円 (1万口当たり純資産額) (14,542円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7期中間計算期間 自 2022年11月3日 至 2023年5月2日	第8期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	SNAM コルチェスター・エマージング債券 マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資 信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000 分の49の率を乗じて得た額を委託者報酬の中 から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2023年11月2日現在	第8期中間計算期間末 2024年5月2日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記 に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の 金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済 されるため、帳簿価額を時価としてお ります。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の 前提条件等を採用しているため、異なる 前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。	同左

(その他の注記)

項目	第7期 自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	第8期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
期首元本額	2,767,291,986円	3,460,277,201円
期中追加設定元本額	1,098,422,080円	707,903,387円

項目	第7期	第8期中間計算期間
	自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
期中一部解約元本額	405,436,865円	275,338,068円

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（参考）

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 / 2045 / 2055の主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	377,969,122	-
コール・ローン	-	313,504,657
国債証券	21,507,830,900	20,746,898,900
地方債証券	976,822,000	981,690,000
特殊債券	841,690,793	840,197,973
社債券	4,632,349,000	8,034,855,000
未収利息	31,191,953	37,944,885
前払費用	5,800,879	3,334,659
流動資産合計	28,373,654,647	30,958,426,074
資産合計	28,373,654,647	30,958,426,074
負債の部		
流動負債		
未払金	69,699,000	-
その他未払費用	24,936	-
流動負債合計	69,723,936	-
負債合計	69,723,936	-
純資産の部		
元本等		
元本	20,843,901,497	22,686,560,063
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,460,029,214	8,271,866,011
元本等合計	28,303,930,711	30,958,426,074
純資産合計	28,303,930,711	30,958,426,074
負債純資産合計	28,373,654,647	30,958,426,074

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準

約定期基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1. 受益権の総数	20,843,901,497口	22,686,560,063口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3579円 (1万口当たり純資産額) (13,579円)	1口当たり純資産額 1.3646円 (1万口当たり純資産額) (13,646円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,654,578,293円	20,843,901,497円
同期中追加設定元本額	4,415,532,714円	2,610,207,984円
同期中一部解約元本額	1,226,209,510円	767,549,418円
元本の内訳*		
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（2%コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）	29,602,891円	16,404,227円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）	69,350,207円	40,649,581円
損保ジャパン国内債券ファンド（適格機関投資家専用）	2,025,107,993円	2,043,819,030円
マルチアセット戦略ファンド（4%型）（非課税適格機関投資家専用）	257,594,936円	147,957,693円
損保ジャパン日本債券ファンド	987,778,755円	975,250,054円
ハッピーエイジング20	315,913,650円	397,755,773円
ハッピーエイジング30	1,306,457,149円	1,540,444,711円
ハッピーエイジング40	6,196,345,813円	6,950,174,771円
ハッピーエイジング50	4,486,133,763円	4,832,209,921円
ハッピーエイジング60	2,861,598,036円	2,987,940,078円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	110,447,936円	105,844,335円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,460,454,582円	1,745,295,924円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	524,660,324円	634,382,780円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	199,810,854円	249,851,736円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	10,338,427円	16,043,107円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）<DC年金>	1,807,275円	1,770,385円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）<DC年金>	335,137円	471,990円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）<DC年金>	163,769円	293,967円
計	20,843,901,497円	22,686,560,063円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

貸借対照表

科 目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	617,760,009	-
コール・ローン	-	363,144,302
株式	35,044,808,270	33,354,097,230
未収配当金	415,491,590	434,098,570
未収利息	-	99
流動資産合計	36,078,059,869	34,151,340,201
資産合計	36,078,059,869	34,151,340,201
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	32,090	-
流動負債合計	32,090	-
負債合計	32,090	-
純資産の部		
元本等		
元本	10,996,590,582	8,878,335,792
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	25,081,437,197	25,273,004,409
元本等合計	36,078,027,779	34,151,340,201
純資産合計	36,078,027,779	34,151,340,201
負債純資産合計	36,078,059,869	34,151,340,201

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるものが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1．受益権の総数	10,996,590,582口	8,878,335,792口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.2808円 (1万口当たり純資産額) (32,808円)	1口当たり純資産額 3.8466円 (1万口当たり純資産額) (38,466円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左

項目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(その他の注記)

項目	自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	15,638,114,272円	10,996,590,582円
同期中追加設定元本額	792,002,710円	311,983,837円
同期中一部解約元本額	5,433,526,400円	2,430,238,627円
元本の内訳*		
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・パ リユー・ファンド(Fof用) (適格機関投資 家専用)	5,792,551,378円	3,650,814,605円
ハッピーエイジング20	1,735,458,343円	1,829,982,679円
ハッピーエイジング30	1,518,749,421円	1,524,974,154円
ハッピーエイジング40	1,230,435,608円	1,175,155,052円
ハッピーエイジング50	316,108,253円	289,929,008円
ハッピーエイジング60	67,212,221円	59,755,767円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド203 5	149,925,659円	152,961,951円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド204 5	99,378,907円	99,846,196円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド205 5	72,048,275円	75,660,020円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド206 5	14,421,526円	18,888,528円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC 年金>	99,999円	93,848円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)< DC年金>	74,357円	96,465円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC 年金>	126,635円	177,519円
計	10,996,590,582円	8,878,335,792円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

SJAMスモールキャップ・マザーファンド

貸借対照表

	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	122,883,441	-
コール・ローン	-	266,119,176
株式	16,922,192,210	19,509,361,430
未収配当金	163,920,400	275,352,910
未収利息	-	72

科 目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
流動資産合計	17,208,996,051	20,050,833,588
資産合計	17,208,996,051	20,050,833,588
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	7,456	-
流動負債合計	7,456	-
負債合計	7,456	-
純資産の部		
元本等		
元本	4,044,486,375	4,129,670,365
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,164,502,220	15,921,163,223
元本等合計	17,208,988,595	20,050,833,588
純資産合計	17,208,988,595	20,050,833,588
負債純資産合計	17,208,996,051	20,050,833,588

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間 末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相 場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められ た場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価してお ります。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上してあり ます。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1. 受益権の総数	4,044,486,375口	4,129,670,365口
2. 計算期間の末日にお ける1単位当たりの純 資産の額	1口当たり純資産額 4.2549円 (1万口当たり純資産額) (42,549円)	1口当たり純資産額 4.8553円 (1万口当たり純資産額) (48,553円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその 差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原 則としてすべて時価評価されているた め、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記 に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等 の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決 済されるため、帳簿価額を時価としてあ ります。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項に ついての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の 前提条件等を採用しているため、異なる 前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首にお ける当該親投資信託の元本額	4,606,394,361円	4,044,486,375円
同期中追加設定元本額	315,885,617円	234,308,587円

項目	自 至 2022年11月3日 2023年11月2日	自 至 2023年11月3日 2024年5月2日
同期中一部解約元本額	877,793,603円	149,124,597円
元本の内訳*		
ハッピーエイジング20	1,348,969,207円	1,449,461,345円
ハッピーエイジング30	1,180,266,464円	1,202,833,734円
ハッピーエイジング40	956,159,979円	926,914,789円
ハッピーエイジング50	245,643,045円	228,690,403円
ハッピーエイジング60	52,229,070円	47,135,063円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	116,575,886円	120,651,536円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	77,188,879円	78,919,839円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	56,015,363円	59,760,922円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	11,200,420円	15,015,719円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	78,670円	71,585円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	59,501円	74,033円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	99,891円	141,397円
計	4,044,486,375円	4,129,670,365円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

貸借対照表

	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	36,417,995	49,356,641
金銭信託	39,985,768	-
コール・ローン	-	17,363,430
国債証券	13,228,386,879	15,208,208,846
派生商品評価勘定	-	2,470
未収入金	629,367,757	1,945,045,740
未収利息	84,259,656	96,071,716
前払費用	37,123,587	50,533,142
流動資産合計	14,055,541,642	17,366,581,985
資産合計	14,055,541,642	17,366,581,985
負債の部		
流動負債		
未払金	629,186,771	1,952,678,301
その他未払費用	19,964	-
流動負債合計	629,206,735	1,952,678,301
負債合計	629,206,735	1,952,678,301
純資産の部		
元本等		
元本	7,118,716,671	7,603,871,820
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,307,618,236	7,810,031,864
元本等合計	13,426,334,907	15,413,903,684
純資産合計	13,426,334,907	15,413,903,684

科 目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
負債純資産合計	14,055,541,642	17,366,581,985

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1．受益権の総数	7,118,716,671口	7,603,871,820口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 (1万口当たり純資産額)	1.8861円 (18,861円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.0271円 (20,271円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(その他の注記)

項目	自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,155,526,827円	7,118,716,671円
同期中追加設定元本額	1,360,591,817円	607,107,066円

項目	自 2022年11月3日 至 2023年11月2日		自 2023年11月3日 至 2024年5月2日	
	同期中一部解約元本額	397,401,973円		121,951,917円
元本の内訳*				
ハッピーエイジング20	690,197,559円		798,745,477円	
ハッピーエイジング30	2,378,547,491円		2,611,106,490円	
ハッピーエイジング40	2,051,118,010円		2,141,899,041円	
ハッピーエイジング50	630,475,127円		632,589,502円	
ハッピーエイジング60	463,098,428円		450,375,299円	
損保ジャパン外国債券ファンド（為替ヘッジなし）	444,507,130円		453,689,983円	
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	382,466,404円		426,491,116円	
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	48,211,425円		53,117,366円	
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	25,017,764円		28,441,175円	
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	4,145,733円		6,084,473円	
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	256,070円		250,815円	
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	164,325円		242,183円	
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	511,205円		838,900円	
計	7,118,716,671円		7,603,871,820円	

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2023年11月2日 現在			2024年5月2日 現在			
	契約額等 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	
							うち1年超
市場取引以外の取引 為替予約取引							
買建	-	-	-	7,797,500	-	7,799,970	2,470
ドル	-	-	-	7,797,500	-	7,799,970	2,470
合計	-	-	-	7,797,500	-	7,799,970	2,470

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

 - （イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - （ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

SOMPO外国株式アクティブバリュウ（リスク抑制型）マザーファンド

貸借対照表

科 目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	5,725,062	20,639,524
金銭信託	34,706,349	-
コール・ローン	-	31,705,999
株式	1,383,736,517	1,679,679,129
投資証券	9,290,618	7,558,737
未収配当金	940,015	1,327,226
未収利息	-	8
流動資産合計	1,434,398,561	1,740,910,623
資産合計	1,434,398,561	1,740,910,623
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	645	-
流動負債合計	645	-
負債合計	645	-
純資産の部		
元本等		
元本	584,609,593	607,279,273
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	849,788,323	1,133,631,350
元本等合計	1,434,397,916	1,740,910,623
純資産合計	1,434,397,916	1,740,910,623
負債純資産合計	1,434,398,561	1,740,910,623

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるものが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるものが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3．費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1．受益権の総数	584,609,593口	607,279,273口
2．1口当たり純資産額	2.4536円	2.8667円

期別	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	(1万口当たり純資産額) (24,536円)	(1万口当たり純資産額) (28,667円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(その他の注記)

項目	自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	609,289,867円	584,609,593円
同期中追加設定元本額	179,330,151円	69,234,483円
同期中一部解約元本額	204,010,425円	46,564,803円
元本の内訳*		
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	172,635,294円	175,208,114円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	175,147,897円	175,663,095円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	194,568,092円	201,286,568円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	40,190,347円	52,230,474円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	618,441円	686,278円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	572,136円	858,134円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	877,386円	1,346,610円
計	584,609,593円	607,279,273円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

貸借対照表

	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
科 目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	57,912,870	11,509,846
金銭信託	308,712	-
コール・ローン	-	10,451,096
国債証券	2,630,265,422	1,770,649,425

科 目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
	金額(円)	金額(円)
派生商品評価勘定	28,379,335	51,493,160
未収入金	33,986,341	-
未収利息	41,940,316	33,539,160
前払費用	2,865,235	3,155,216
差入保証金	5,000,000	5,000,000
流動資産合計	2,800,658,231	1,885,797,903
資産合計	2,800,658,231	1,885,797,903
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	23,581,849	65,620,348
未払金	65,831,065	-
その他未払費用	2,743	-
流動負債合計	89,415,657	65,620,348
負債合計	89,415,657	65,620,348
純資産の部		
元本等		
元本	1,580,600,563	981,716,677
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,130,642,011	838,460,878
元本等合計	2,711,242,574	1,820,177,555
純資産合計	2,711,242,574	1,820,177,555
負債純資産合計	2,800,658,231	1,885,797,903

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>直物為替先渡取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、価格提供会社の提供する価額で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益、為替差損益及び派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1. 受益権の総数	1,580,600,563口	981,716,677口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万円当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (1万円当たり純資産額)
	1.7153円 (17,153円)	1.8541円 (18,541円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年11月2日現在	2024年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(その他の注記)

項目	自 2022年11月3日 至 2023年11月2日	自 2023年11月3日 至 2024年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,090,864,825円	1,580,600,563円
同期中追加設定元本額	1,011,963,924円	44,811,790円
同期中一部解約元本額	522,228,186円	643,695,676円
元本の内訳*		
エマーシング債券ファンド（為替戦略型）（Fof用）（適格機関投資家専用）	1,169,309,831円	527,959,138円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	210,950,879円	232,823,743円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	150,631,618円	164,142,618円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	47,109,219円	53,027,418円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	2,599,016円	3,763,760円
計	1,580,600,563円	981,716,677円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2023年11月2日 現在				2024年5月2日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
買建	1,061,241,168	-	1,075,597,543	14,356,375	1,447,134,034	-	1,474,713,875	27,579,841
ドル	471,459,296	-	476,607,381	5,148,085	714,404,665	-	729,758,262	15,353,597
メキシコペソ	14,805,049	-	14,462,523	342,526	212,479,014	-	210,464,007	2,015,007
コロンビアペソ	2,049,829	-	2,050,115	286	-	-	-	-
ハンガリーフォリント	148,841,311	-	150,955,145	2,113,834	147,484,899	-	151,630,928	4,146,029
ポーランドズロチ	112,257,933	-	112,616,712	358,779	52,705,758	-	55,466,043	2,760,285
ルーマニアレイ	37,227,240	-	37,191,947	35,293	37,342,355	-	38,065,786	723,431
マレーシアリンギット	33,562,680	-	33,471,242	91,438	-	-	-	-

タイバーツ	73,076,906	-	73,206,899	129,993	84,589,478	-	85,067,001	477,523
インドネシアルピア	4,592,815	-	4,595,923	3,108	-	-	-	-
ランド	139,783,591	-	146,362,528	6,578,937	137,095,067	-	141,803,537	4,708,470
オフショア人民元	23,584,518	-	24,077,128	492,610	61,032,798	-	62,458,311	1,425,513
売建	1,061,241,168	-	1,070,608,262	9,367,094	1,447,134,034	-	1,487,342,443	40,208,409
ドル	589,781,872	-	600,747,744	10,965,872	732,729,369	-	754,146,504	21,417,135
メキシコペソ	211,040,037	-	204,679,980	6,360,057	414,932,410	-	423,704,090	8,771,680
ハンガリーフォリント	54,587,691	-	54,289,233	298,458	100,895,841	-	104,259,035	3,363,194
ポーランドズロチ	88,182,404	-	88,471,498	289,094	19,662,972	-	19,959,284	296,312
ルーマニアレイ	-	-	-	-	13,423,149	-	13,645,973	222,824
タイバーツ	5,320,968	-	5,394,281	73,313	20,544,750	-	20,880,215	335,465
ランド	112,328,196	-	117,025,526	4,697,330	136,302,589	-	141,868,266	5,565,677
オフショア人民元	-	-	-	-	8,642,954	-	8,879,076	236,122
合計	2,122,482,336	-	2,146,205,805	4,989,281	2,894,268,068	-	2,962,056,318	12,628,568

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- (ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

種類	2023年11月2日 現在				2024年5月2日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
直物為替先渡取引								
買建	373,818,140	-	369,262,578	4,555,562	857,600,773	-	835,345,470	22,255,303
ブラジルレアル	36,539,703	-	36,538,402	1,301	184,983,501	-	178,868,865	6,114,636
チリアンペソ	18,041,515	-	17,720,944	320,571	16,148,770	-	15,841,024	307,746
コロンビアペソ	6,609,278	-	6,842,332	233,054	38,952,575	-	38,921,469	31,106
ペルーヌエボソル	10,168,834	-	10,137,915	30,919	19,105,788	-	18,778,425	327,363
フィリピンペソ	121,690,496	-	121,404,148	286,348	120,165,269	-	117,039,073	3,126,196
インドネシアルピア	454,354	-	447,778	6,576	279,453,279	-	275,000,694	4,452,585
ウォン	152,965,887	-	148,841,579	4,124,308	184,913,893	-	177,013,051	7,900,842
インドアンルピー	27,348,073	-	27,329,480	18,593	13,877,698	-	13,882,869	5,171
売建	457,785,268	-	453,421,501	4,363,767	878,633,541	-	857,876,857	20,756,684
ブラジルレアル	105,410,340	-	104,553,448	856,892	248,762,675	-	242,452,828	6,309,847
チリアンペソ	38,572,831	-	37,764,197	808,634	34,941,145	-	34,834,128	107,017
コロンビアペソ	2,591,749	-	2,619,796	28,047	44,908,210	-	43,603,395	1,304,815
ペルーヌエボソル	53,128,822	-	53,437,992	309,170	37,578,238	-	37,226,770	351,468
フィリピンペソ	2,179,415	-	2,180,772	1,357	43,207,777	-	42,266,791	940,986
インドネシアルピア	239,525,874	-	236,525,832	3,000,042	392,562,237	-	382,515,480	10,046,757
ウォン	2,700,812	-	2,669,106	31,706	71,817,916	-	70,117,639	1,700,277

インディアンル ビー	13,675,425	-	13,670,358	5,067	4,855,343	-	4,859,826	4,483
合計	831,603,408	-	822,684,079	191,795	1,736,234,314	-	1,693,222,327	1,498,619

(注) 時価の算定方法

1. 価格提供会社の提供する価額で評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

4 【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2024年5月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2024年5月末現在、計308本（追加型株式投資信託169本、単位型株式投資信託100本、単位型公社債投資信託39本）であり、その純資産総額の合計は2,261,459百万円です。

（３）【その他】

（１）定款の変更

該当事項はありません。

（２）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			3,546,171		4,034,755
2 前払費用			101,203		112,742
3 未収委託者報酬			1,194,368		1,702,469
4 未収運用受託報酬			2,618,849		4,148,794
5 その他			3,043		2,289
流動資産合計			7,463,635		10,001,052
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		8,078		3,942
(2) 器具備品	1		73,225		43,412
有形固定資産合計			81,304		47,354
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			658,124		591,110
(2) 長期差入保証金			173,961		173,961
(3) 繰延税金資産			348,349		341,629
(4) その他			32		31
投資その他の資産合計			1,180,467		1,106,732
固定資産合計			1,266,307		1,158,622
資産合計			8,729,943		11,159,674

区分	注記番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			7,771		15,473
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	770,000		1,150,000	
(2) 未払手数料		460,087		606,388	
(3) その他未払金	2	141,725	1,371,812	216,600	1,972,988
3 未払費用			1,873,823		2,951,081
4 未払消費税等			214,504		301,562
5 未払法人税等			262,245		526,818
6 賞与引当金			205,460		185,326
7 役員賞与引当金			6,600		8,100
流動負債合計			3,942,217		5,961,351
固定負債					
1 退職給付引当金			245,172		257,375
2 資産除去債務			9,422		9,582
固定負債合計			254,594		266,957
負債合計			4,196,812		6,228,309
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000

2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金 繰越利益剰余金			2,544,383		2,875,330
利益剰余金合計			2,544,383		2,875,330
株主資本合計			4,507,664		4,838,610
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			25,466		92,755
評価・換算差額等合計			25,466		92,755
純資産合計			4,533,130		4,931,365
負債・純資産合計			8,729,943		11,159,674

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		6,268,013		8,333,682	
2 運用受託報酬		5,283,477	11,551,491	6,117,209	14,450,891
営業費用					
1 支払手数料		2,600,324		3,499,242	
2 広告宣伝費		25,984		14,970	
3 公告費		200		200	
4 調査費		3,945,034		5,246,032	
(1) 調査費		1,032,243		1,274,945	
(2) 委託調査費		2,909,783		3,968,103	
(3) 図書費		3,007		2,983	
5 営業雑経費		149,447		146,958	
(1) 通信費		13,489		13,473	
(2) 印刷費		115,724		111,483	
(3) 諸会費		20,233	6,720,990	22,001	8,907,404
一般管理費					
1 給料		1,754,897		1,780,148	
(1) 役員報酬		59,540		58,490	
(2) 給料・手当		1,460,378		1,479,591	
(3) 賞与		234,978		242,065	
2 福利厚生費		231,703		249,823	
3 交際費		10,365		15,575	
4 寄付金		1,300		1,330	
5 旅費交通費		29,102		35,906	
6 法人事業税		53,595		61,266	
7 租税公課		26,705		19,614	
8 不動産賃借料		221,573		221,404	
9 退職給付費用		87,487		91,397	
10 賞与引当金繰入		205,460		185,326	
11 役員賞与引当金繰入		6,600		8,100	
12 固定資産減価償却費		39,296		38,014	
13 諸経費		437,986	3,106,075	459,163	3,167,070
営業利益			1,724,425		2,376,417
営業外収益					
1 受取配当金		8,687		476	
2 受取利息		0		0	
3 有価証券償還益		3,726		-	
4 為替差益		11,910		9,754	
5 保険配当金		621		626	
6 雑益		2,493	27,439	2,615	13,473
営業外費用					
1 有価証券売却損		-		7,678	
2 有価証券償還損		-		278	
3 事務過誤費		9,164		228,515	
4 雑損		394	9,558	241	236,712
経常利益			1,742,306		2,153,177
特別損失					
1 有価証券評価損		4,032		-	
2 固定資産除却損	1	-	4,032	0	0
税引前当期純利益			1,738,274		2,153,177

法人税・住民税及び事業 税		522,813		695,208
法人税等調整額		30,682		22,977
当期純利益		1,184,778		1,480,946

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885
当期変動額						
剰余金の配当				770,000	770,000	770,000
当期純利益				1,184,778	1,184,778	1,184,778
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	414,778	414,778	414,778
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,544,383	2,544,383	4,507,664

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	45,985	45,985	4,138,870
当期変動額			
剰余金の配当			770,000
当期純利益			1,184,778
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）	20,518	20,518	20,518
当期変動額合 計	20,518	20,518	394,259
当期末残高	25,466	25,466	4,533,130

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,544,383	2,544,383	4,507,664
当期変動額						
剰余金の配当				1,150,000	1,150,000	1,150,000
当期純利益				1,480,946	1,480,946	1,480,946
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	330,946	330,946	330,946
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,875,330	2,875,330	4,838,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	25,466	25,466	4,533,130
当期変動額			
剰余金の配当			1,150,000
当期純利益			1,480,946

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,288	67,288	67,288
当期変動額合計	67,288	67,288	398,234
当期末残高	92,755	92,755	4,931,365

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託事業は、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、信託約款に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

(2) 投資顧問事業は、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づき契約ごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	104,035	108,411
器具備品	143,638	177,083

2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
未払金 未払配当金 その他未払金	770,000 -	1,150,000 188

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月30日 取締役会	普通 株式	770,000千円	31,970円	-	2023年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年3月28日 取締役会	普通 株式	1,150,000千円	47,747円	-	2024年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容
できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払わ
れるため、回収リスクは僅少であります。投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・
評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスク
に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運
用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用す
ることにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2)	657,374	657,374	-
資産計	657,374	657,374	-

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（ 2 ）	590,360	590,360	-
資産計	590,360	590,360	-

- （ 1 ）「現金・預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未払金」及び「未払費用」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- （ 2 ）以下の市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非上場株式	750	750

注 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,546,149	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,194,368	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,618,849	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	147,960	90,026	150,462	268,926
合計	7,507,327	90,026	150,462	268,926

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,034,755	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,702,469	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	4,148,794	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	12,783	257,883	167,593	152,101
合計	9,898,803	257,883	167,593	152,101

注 2. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- （ 1 ）時価で貸借対照表に計上している金融商品
前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	462,624	194,750	657,374

資産計	-	462,624	194,750	657,374
-----	---	---------	---------	---------

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	333,213	257,147	590,360
資産計	-	333,213	257,147	590,360

(2) 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に記載した評価損益

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	投資有価証券	合計
期首残高	180,730	180,730
当事業年度の損益又は評価・換算差額等		
損益の計上	-	-
その他有価証券評価差額金	14,020	14,020
購入、売却、発行及び決済		
購入	-	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
当事業年度末残高	194,750	194,750
当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産又は金融負債の評価損益	-	-

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	投資有価証券	合計
期首残高	194,750	194,750
当事業年度の損益又は評価・換算差額等		
損益の計上	0	0
その他有価証券評価差額金	51,397	51,397
購入、売却、発行及び決済		
購入	11,100	11,100
売却	100	100
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
当事業年度末残高	257,147	257,147

当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産又は金融負債の評価損益	-	-
---	---	---

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価の算定にあたっては、投資信託の基準価額を用いております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（2023年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	371,165	294,700	76,465
	小計	371,165	294,700	76,465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	286,209	330,000	43,790
	小計	286,209	330,000	43,790
合計		657,374	624,700	32,674

当事業年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	479,618	336,668	142,950
	小計	479,618	336,668	142,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	110,742	120,000	9,258
	小計	110,742	120,000	9,258
合計		590,360	456,668	133,692

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-

(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	187,421	22,295	29,973
合計	187,421	22,295	29,973

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要(出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。)

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	208,284	245,172
退職給付費用	37,940	40,528
退職給付の支払額	1,052	28,325
退職給付引当金の期末残高	245,172	257,375

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	245,172	257,375
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	245,172	257,375
退職給付引当金	245,172	257,375
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	245,172	257,375

(3) 退職給付費用

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	37,940	40,528

3. 確定拠出制度

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
--	--	--

当社の確定拠出制度への要 拠出額	41,080	43,710
---------------------	--------	--------

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	176,793	169,388
退職給付引当金	75,071	78,808
賞与引当金	62,912	56,746
繰延資産損金算入限度超過額	21,910	43,352
未払事業税	15,571	26,319
未払金否認	7,604	8,118
その他	7,100	7,165
繰延税金資産 小計	366,961	389,896
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	4,119	4,168
評価性引当額 小計	4,119	4,168
繰延税金資産 合計	362,842	385,728
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,240	40,937
株式譲渡損益	3,031	3,031
固定資産除去価額	222	131
繰延税金負債 合計	14,493	44,099
繰延税金資産の純額	348,349	341,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び事業継続用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.2%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
期首残高	9,265	9,422
取得	-	-
時の経過による調整額	157	159
期末残高	9,422	9,582

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資信託事業(基本報酬)	6,264,984	8,199,234
投資信託事業(成功報酬)	3,029	134,447
投資顧問事業(基本報酬)	2,834,396	2,793,161
投資顧問事業(成功報酬)	2,449,080	3,324,047
合計	11,551,491	14,450,891

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
年金積立金管理運用独立行政法人	2,064,709

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
年金積立金管理運用独立行政法人	3,413,256

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保 ジャパン D C 証券株式 会社	東京 都新 宿区	30	確定拠 出年金 業	-	投資信 託に係 る事務 代行の 委託等	投資信 託代行 手数料 の支払 (注1)	677,364	未払 手数料	168,088
同一の親会社を持つ会社	SOM POひ まわり 生命保 険株式 会社	東京 都新 宿区	172	生命 保険業	-	投資顧 問契約 に基づく 資産 運用	運用受 託報酬 の受取 り (注2)	176,500	未収 運用 受託 報酬	96,493

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保 ジャパン D C 証券株式 会社	東京 都新 宿区	30	確定拠 出年金 業	-	投資信 託に係 る事務 代行の 委託等	投資信 託代行 手数料 の支払 (注1)	838,690	未払 手数料	218,649
同一の親会社を持つ会社	SOM POL リスク マ ネジメ ント株 式会社	東京 都新 宿区	0	リスク コンサル ティング 業	-	投資信 託等に 係る委 託調査	投資信 託等委 託調査 費の支 払(注 2)	180,252	未払 費用	171,632

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 委託調査費の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	188,213.85	204,748.41
1株当たり当期純利益金額(円)	49,191.55	61,488.32

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	1,184,778	1,480,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,184,778	1,480,946
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

独立監査人の監査報告書

2024年6月12日

SOMPOアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 小林弘幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸

表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月11日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 徳 山 勇 樹
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPOターゲットイヤー・ファンド2055の2023年11月3日から2024年5月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055の2024年5月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年11月3日から2024年5月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性

及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月11日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 徳 山 勇 樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPOターゲットイヤー・ファンド2045の2023年11月3日から2024年5月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045の2024年5月2日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年11月3日から2024年5月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性

及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月11日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 徳 山 勇 樹
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPOターゲットイヤー・ファンド2035の2023年11月3日から2024年5月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035の2024年5月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年11月3日から2024年5月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性

及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。